

時代の流れを読み、常に先を見据えた事業を展開

株式会社山七製作所 やまひち 奈良県磯城郡田原本町

株式会社山七製作所は金属加工の技術を生かし、時代の流れに合わせた製品を次々と開発。「焼きもの」「油まわり」「アウトドア」をカテゴリーとした商品を3本柱にして事業を大きく展開させている。

まだと親会社の業績に左右されやすい」ということだった。そこで、「自社での製品開発はできないか？製品の端材を利用して何か新しいものはできないか？そして、自社ブランドの開発が急務」と考える中、思いついたのが試作品第1号となった網焼器『万能焼網』であった。

会社概要

会社名：株式会社山七製作所
所在地：磯城郡田原本町新木 180-7
電話：07443-2-2119
FAX：07443-3-5657
資本金：1,500万円
社長：中村 雅光
従業員：45名
事業内容：家庭日用品製造販売



発想は「(当時)熱源といえば豆炭や練炭だが、これからはプロパンガスが普及してくるだろう。そうすれば家の中で魚を焼く。ところが従来の網で焼くと真っ黒に焦げてしまう。」との考え方からだった。

同社では加工技術を駆使することによって安価での製造を可能とし、さらに網にくっつきにくいような工夫を凝らした製品を開発した。社長自らが営業に回り、35万枚の注文を取り付けたが、「当時は物流システムの仕組みもまったくわからないまま問屋を通さず小売店と直接交渉するなど非常に苦労した」と当時を振り返る。

「焼きもの」から始め、広範囲へ展開

時代は社長の思惑通りに進み、加速度的にガス文化が普及してきた。同社はそれに合わせて網を中心とした「焼きもの」というカテゴリーで次々と製品を開発した。これが、現在同社の主力である3本柱の一つとなる。

次に、「油まわり」をカテゴリーにした製品の開発に着手した。日本の食文化天ぷらに注目し、自社のブリキ加工技術として培ってきた技術力を最大限に生かし、オイルポットの製作にこぎ着けた。

3つ目は「アウトドア」、7年ほど前にブームとなったアウトドアのバーベキュー関連グッズの数々である。ここでは同社の強い分野である「網」にこだわってアウトドア製品に参入。そしてさらに缶を工



「焼きもの」をカテゴリーとした万能焼網等

社長就任と自社ブランドの開発

山七製作所は元々先代社長が創業した金属製造加工下請け業、すなわち大手製鉄会社の二次製造・問屋として出発した。

中村社長は大学卒業後大手金融機関に就職したが、家の事情から急きょ会社を継ぐことになる。就任後、まず感じたのは、「親会社からの受注に頼る現状のま

夫したバーベキューコンロも開発した。

同社ではこのような多種・大量の生産に対応するため製造工場を拡大、国内だけに留まらず、中国、韓国、ベトナムへと生産拠点を展開している。そして、製品の販路は大手スーパーやホームセンター、100円ショップなど確実に広がっている。今や全国で同社の製品を見ることが出来るという。

常に時代の流れを考え、先を見据えて行動

社長はこのような「3本柱」を確立した後もこれに甘んじることなく、先を見据え次の製品の開発にとりかかっている。

それは「既存の商品は年々価格が低下していく。そのため常に新しい製品の開発を怠ってはいけない。」との考えがあるからだ。

例えば、今や高齢社会である。今後さらに高齢化が進むことで、高齢者の火の取り扱いなど安全性での問題が重要視されてくることから、ガスに代わって電気が主流になる。

さらに、いままでは「安い製品を大量に生産する」ことに主眼があったが、これからは「高額でも付加価値のある商品」を求めるニーズの高まりも予想される。

そこで考えついたのがIH調理器（電磁調理器）に対応できる製品である。

その中で特に同社が力を入れているのがステンレス製の「湯たんぽ」。ステンレスはさびにくいというえ、一度暖めると冷めにくい。その性質を最大限に活用した。また、使った水を捨てずに利用できるなど環境にも配慮した。さらに、湯たんぽは他の暖房器具にくらべ人体に優しいこともメリットである。



IH調理器対応の「湯たんぽ」

経営理念

中村社長は「会社は社員のものであって、社長や経営者のものではない」との信念を持っている。したがって同社は同族会社ではないし、親戚関係の社員もいない。「たとえ自分の息子であっても経営の能力がなければ継承させる気はない」という。

さらに、個人の財産はできるだけ少なく、会社の財産はできるだけ多くと考えている。人はいずれ亡くなるが会社は未来永劫存続するものであるし、存続させなければならないとの考えからだ。

また、社員にも平等に幹部登用の道を開いており、そうすることで社員にやる気が湧き、それが業績の発展にもつながっている。

同社の将来性

山七製作所は今年設立20周年（創業45周年）を迎える。その節目である平成15年の3~4月、遅くとも6月までには北葛城郡広陵町に敷地面積1,000坪の物流基地を建築予定で、工事は着々と進んでいる。この完成により現在、田原本町宮ノ森と新潟県に分散している物流基地と工場をまとめる。一つにまとめることで監視、管理、利便性等がアップし、コストロスを大幅に削減することができる。削減費用は年間で2,700万円にもものぼるといふ。

将来的には本社機能の移転や自動倉庫の完備も視野にいれている。

また、同社は平成13年9月に大阪中小企業投資育成会会社の支援を受けている。中小企業投資育成会社は、中小企業の自己資本の充実とその健全な成長発展を支援する国の政策実施機関であり、育成会社の支援を受けるには厳しい審査にパスしなければならない。これは、同社が今後ますます成長の見込める企業であり、優良会社であることの証しともいえよう。

新しい流れの中にあっても古い食文化は残っていく。例えば、日本人のノスタルジック性から「炭で焼く」という行為は残る。しかし将来は家に自家発電機が設置され、エネルギーを自給自足する時代も到来するだろう。それを見据え、次の新製品構想も着々と進んでいる。常に将来を展望し続ける同社の先行きに陰は見えない。